



オーストリア

チョコレートシリアルは健康的な朝食か？

- VKI「消費者」2021年5月号 <https://www.konsument.at/test-schokozerealien-052021>
- ドイツ商品テスト財団「テスト」2021年7月号 <https://www.test.de/Schoko-Zerealien-im-Test-Meist-mehr-Nascherei-als-Fruehstueck-5760400-0/>

牛乳をかけるだけで手軽に食べられるシリアル類。特に、甘いタイプの商品は子どもの朝食に人気がある。しかし、健康によい朝食なのか気になることから、VKI(オーストリア消費者情報協会)はチョコレートやココアを含むシリアル12商品を対象に、比較テストを行った。形状はフレーク、ボール、貝殻・動物のかたちなどさまざま、有機認証品は5商品だった。

今回のテストは、EU(欧州連合)の消費者保護プロジェクト「フード・プロ」(FoodPRO)の一環として、近隣国の消費者団体と共同で実施した。CESEE(中欧・東欧・南東欧地域)の国々の中から、チェコ、クロアチア、ハンガリー、スロバキア、スロベニアの消費者団体が参加している。

その結果、全体的に目立ったのが砂糖の多さだと

いう。砂糖が適量の2商品を除くと、朝食というよりも、甘いおやつと考えたほうがよいと指摘する。特に、100g当たり約30gの砂糖が含まれていた有機認証の2商品は、繊維質が少なかったことも相まって、評価が最も低くなった。これを受けて同協会は、有機認証品だからといって、健康によい商品とは限らないと注意を促す。

VKIの姉妹団体であるドイツ商品テスト財団も、月刊誌で同テストについて紹介している。チョコレートシリアルよりも健康的な朝食としては、牛乳またはオーツ麦飲料をかけたオートミールを勧める。新鮮なフルーツ(ブルーベリー、ラズベリー等)を添えるとよいという。甘くない食べ物を好み、食欲があまりない人には、ニンジン入りポリッジ(オートミールのおかゆ)を試してみるよう勧める。



ドイツ

お勧めできない砂糖製のストロー

- 商品テスト財団「テスト」2021年7月号 <https://www.test.de/Essbare-Strohhalme-5760291-0/>
- 連邦政府ホームページ <https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/nachhaltigkeitspolitik/einwegplastik-wird-verboden-1763390>

2021年7月3日より、プラスチック製の使い捨て食器、ストロー、綿棒の軸、発泡スチロール製容器等の製造・流通が、EU(欧州連合)全域で禁止となった。関連するEU指令が2019年に施行され、各加盟国に国内法整備が求められていたもので、ドイツでは「使い捨てプラスチック禁止政令」として国内法化された。海洋ごみを減らす第一歩とされている。

このようななか、ヨーロッパで次々と登場しているのが、食べられるストローである。ドリンク類を飲んだ後、ストローを食べてしまえば、ごみを出さずにすむ。そこで、商品テスト財団は食べられるストロー6商品を対象にテストを行った。そのうち3商品はパスタの原料であるデュラム・セモリナ粉をベースとしており、見た目も長いマカロニそのものである。また、2商品は砂糖とコーンスターチを、

1商品は米とタピオカをベースとしている。

耐水性を調べるため、常温のコーラ飲料に各ストローを浸したところ、最も長持ちしたのはデュラム・セモリナ製で、変形が早かったのは砂糖製だった。米とタピオカのストローは5色のミックス品だったが、色によって変形速度が異なる結果となった。

ストローの味・食感も特徴的で、砂糖製は非常に甘く、デュラム・セモリナ製はカリッとしたマカロニの味、米・タピオカ製は無味でかみにくいという評価だった。

同財団は、この中ではデュラム・セモリナ製を推すが、2商品がプラスチック包装に入っていたことは残念だとする。一方、砂糖製は1本で角砂糖2個以上に相当することから、歯に悪いうえ、砂糖の取り過ぎになると指摘する。



アメリカ

バーチャル財布のリアルな苦情

- PRIG ホームページ <https://uspirg.org/feature/usp/virtual-wallets-real-complaints>
- CR ホームページ <https://www.consumerreports.org/digital-payments/p2p-payment-apps-arent-as-safe-as-credit-cards/>

アメリカでは、パンデミックの影響で非接触が求められるなか、P2P決済という、もともとは友人間での費用折半を目的とした個人間送金モバイル決済アプリの利用者が約8割に上っている。それに伴い苦情も増えていることがPRIG(公共利益調査グループ)の報告書で判明した。一度送金したら戻ってこないことや、消費者保護が不十分なことを知らない利用者が多いと同報告書で懸念されている。

今回の報告書では、CFPB(消費者金融保護局)が2017年に新設したモバイル・デジタルウォレット部門に2021年4月までに寄せられた9,277件の苦情を分析。利用者の多い3つのアプリ運営会社への苦情が約3分の2を占め、その内容はモバイル口座の管理・開設・閉鎖に関するトラブルや不正取引、詐欺被害に関するものであった。顧客サービスに対

する不満も多かった。各社サイトには利用上の一般的注意のみ記載され、誤送金やP2P決済を指定する偽販売業者による詐欺被害などの相談や救済の求めには会社として直接対応せず、口座のある銀行や警察に届け出るよう返答したのみであったという。

消費者保護に関しては、クレジットカードは貸付真実法と公正信用請求法で堅く保護され、デビットカードの詐欺被害等は電子資金振替法(EFTA)による救済もあるが、P2P決済では誤送金や詐欺被害は本人の自由意思による送金とされ救済されない。このためPRIGは政策担当者にEFTAの改正を要望。消費者に対しては、P2P決済は現金払いと同じという認識を持つ、信頼できる相手との間だけで利用する、適度な金額のP2P決済専用口座を設ける、初めに1ドルの送金を試す、などを助言している。



イギリス

新しい食品エコラベルの試行

- Foundation Earth ホームページ <https://www.foundation-earth.org/pilot-launch/>
- Which? ホームページ <https://www.which.co.uk/news/2021/06/food-sustainability-environmental-scores-label-planned/>

国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は2019年の特別報告書「気候変動と大地」で、食料の生産、加工、包装、輸送までを担う食品産業が排出するGHG(温室効果ガス)は既に世界の総排出量の最大37%を占めており、このままでは2050年にはさらに30%も増すと警告している。

イギリスでは2021年秋、新しい信号方式のエコラベルを表示した食品・飲料が店頭で登場する。より持続可能な購入の選択肢を消費者に与え、より環境にやさしいイノベーションを生産・供給者側に促すため、NPOのファウンデーション・アースがこのラベルを開発・発行した。「炭素排出量」「水使用量」「水質汚染」「生物多様性」という4つの基準で環境への影響を評価する方法を用い、収集した製品データを炭素

排出量49%、その他の3基準各17%として100%で算出したスコアによって最高の深緑色(A+)から最低の赤色(G)まで8段階の信号イラストを商品の前面に表示する。スイスの世界的な食品会社、イギリスの大手スーパーや生協も参加し、新ラベル付きの商品は既に100件以上になった。

かねてよりWRAP(廃棄物資源行動計画)やコーポレート公約2025*などに取り組んできた政府はこの試行を歓迎、野党も賛同している。2022年秋には欧州全土に展開される見込みだ。

Which?では、新たな前進の一步と評価しながらも、ドイツの大手スーパーなどの先行するエコラベルの存在を指摘し、競合ラベルの乱立で消費者を混乱させることがないよう望むとしている。

* 国民生活2016年5月号 https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11436742/www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201605_10.pdf